

2008年の世界の不登校研究の概観

— PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から —

佐藤正道

要約

日本の不登校の問題を考えるうえで、常に世界の研究に目を向け続けることは必要である。筆者は1980年から1990年までの研究の概観を行い、その継続研究として1991年から毎年、ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の、2003年以降は PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の不登校との関連が考えられるキーワード school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal を持つ文献を分類してきている。その継続研究として2008年の文献80件について取り上げ分類し検討を加えた。

Key words : school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal

I はじめに

筆者(1992a)は、諸外国と日本における不登校の初期研究を踏まえた上で、ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal をキーワードとする1980年から1990年の400件あまりの文献を中心に各国別、年代順別に分類し、不登校研究の概観を行った。不登校の問題を考える上で、日本国内ばかりではなく世界の研究に常に目を向け続け、1年毎の形式で蓄積していくことは意味があると考え、1991年からそれぞれの年の文献について継続研究を行ってきた(1992b,1993,1994,1995,1996,1997,1998,1999,2000,2001,2002,2003,2004,2005,2006,2007,2008)。

本研究は、2008年の文献についての継続研究である。今回の研究では、これまでの研究と同様、ERIC データベースと DIALOG データベースの PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycINFO データベース)を用い、文献検索を行おうとした。しかし、ERIC データベースは2003年の文献以降、データベースの検索方法を変更したため、2003年以降の文献については、年毎の検索ができなくなった。2008年の文献についても検索方法が変更のままで、同様の形態の検索ができない状態のままである。2008年の文献については、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS のみとなる。検索方法は、インターネット経由での作業を行った。これらの中から不登校との関連が考えられるものについて、キーワード毎に分類した。筆者の作業(1992a)に続くこの継続研究は、今回で18年目に当たるが、同一規準で18年分の作業をし、世界での傾向を把握する基礎研究の2008年分である。なお、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS での検索形態が変更になった段階

でこの基礎研究は終了することとする。

なお、ERIC データベースについては、キーワードでの検索については、佐藤の行っている経年変化という形態での活用はできないが、費用が発生しないこともあり、現在も更新され続けている、有用な活用のできるデータベースである。

DIALOG データベースでの PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS では、school attendance に関する文献が 548 件、school dropouts に関する文献が 257 件、school phobia に関する文献が 283 件、school refusal に関する文献は 181 件であった。

PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS データベース 1,269 件の文献の中で不登校との関連が考えられる 80 件について、キーワード毎に分類し、研究の概観をする。

II 各キーワード毎の研究の概観

ここで取り上げる研究は、2009 年 6 月現在、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycINFO データベース)において検索し、不登校との関連が考えられる 2008 年分として収録されている文献である。ここでは、日本の幼稚園・保育所から高等学校に対応する学年までの不登校との関連が考えられる文献を取り扱っている。

1 school attendance に関する研究の概観

2008 年の school attendance をキーワードに持つ文献は 548 件が見いだされる。これらのうち、ここでは 19 件を概観する。国別では、アメリカ合衆国が 15 件、英国が 2 件、カナダが 1 件、日本が 1 件である。

Brown ら(2008)は、子どもの様々な精神健康の障害に対する精神薬理学と心理療法に関連する証拠に基づく実践に関する文献の最新の概観を行っている。ここでは、児童青年に対する向精神薬の薬物と社会心理学的介入の有効利用、配列、相対的な危機と利益、統合に関する目下の情報の概観をしている。これらの障害の複雑さと治療処置の個別化の必要性を認識して、精神健康の提供者に対する基本的ではあるが包括的な枠組みを構築している。精神健康の状況には、例えば不安や抑うつ状態のような内在化する障害や注意欠損多動性障害、行為障害、反抗挑戦性障害のような外在化する障害が含まれる。

Guimond ら(2008)は、早期の治療介入の範囲内で養育の有効性を測定するようにデザインされた手段、早期治療介入養育自己有用性尺度(EIPSES)、の精神測定的特性を展開している。早期の治療介入サービスを受けている児童の 117 人の介護者が 20 項目の EIPSES を行った。尺度は.80 の内的信頼性係数で 16 項目に減少した。予備的な因子分析から EIPSES に対する 2 次元構造が明らかになり、一方は親の結果期待と関連し、もう一方は親の能力を反映するもので、相違の 37% を共に占めるものであった。親の結果期待因子は、子どもの発達に関する、早期の治療介入のような、環境的影響の役割での親の信条として概念化された。親の能力因子は、子どもの発達上の結果を促進する親の利益尺度として概念化される。関連する構成概念の間の下位尺度信頼性分析との相関関係は、仕事に特有の早期の治療介入に関連する親の自己有用性を

評価する際に、最初の支持を EIPSES の有用性に提供している。

Self-Brown と Whitaker(2008)は、親中心の児童虐待防止の努力を強化するために、その技術がどのように進められ、利用できるかを調べることを目的として研究を行っている。児童虐待防止の領域の目下の状態の簡単な議論から始めている。児童虐待の特定、児童虐待予防プログラムの管理と拡大、証拠に基づく児童虐待プログラムの幅広い普及と実施という予防の3つの側面にわたる技術の使用を調査している研究を概観している。児童虐待予防と将来の方向性を強化するための手段として、技術の使用に関連した限界と問題の議論を行っている。

Ryan ら(2008)は、少年犯罪が、依然としてアメリカ合衆国中の児童福祉制度に対する重要な問題のままであるとしている。児童虐待と養育放棄の犠牲者は、一般的な人々の子どもと比較して、犯罪に関与する可能性が大きい(Ryan と Testa(2005); Widom(1989))。この関係の大きさは完全には理解されていない(Zingraff ら(1993))が、犯罪の危険性は特に、代替ケア環境にあるアフリカ系アメリカ人男性、青年男女、児童において高い。残念なことに、虐待と犯罪の体験を結びつける要因については、ほとんど分かっていない。知識のこの不足は、里子の養育において子どもに対する犯罪の危険性を減少させることをほとんど不可能にしている。児童福祉制度で少年犯罪の知識を向上させるために、里子の養育のかかわりの範囲の中で、社会統制論の面を調査研究している。特に里親-養子帰属、関与と永続性の影響に焦点化している。結果では、帰属の高いレベルが、里子の養育において青年期の間、犯罪の危険性を減少させることを示している。宗教団体との関係も、犯罪の危険性を減少させるものである。対照的に、配置不安定性の認識、親類と一緒にの配置と停学は、犯罪のリスクの増加と関係している。

Holt ら(2008)は、学校職員によって行われる5ヵ月の、大人の指導介入が9年生の都会に住む少数民族の青年男女の学校での約束を強化することができるかどうか調査した。介入を受けなかった20人の危機的状態にある生徒と比較して、指導介入に無作為に割り当てられた危機的状態にある20人の生徒では、認められた先生のサポートと意思決定において、高等学校第1学年の間に、危機的状態がかなり低下を示し、規律システムを導入する必要はなかった。自分から意識的に指導された参加者では、効果はより強く、学校への所属感が見られた。関係の質についての指導者と参加者の報告は、指導された参加者の学校に関連する認識と行動での変化と関連していた。調査結果から、大人の指導が都会に住む少数民族の若者の学校での約束の規範的な低下を防止させるかもしれないということを示していた。

Hughes(2008)は、Susan と Lynne(2008)の「学校での行動と登校の改善」という文献の概観を行っている。学校での行動と登校状況に関して非常に有益で活用できる。政治経済での国際的な関係で、英国の学校内で目下の問題を取り上げることから始めている。学校での行動を改善することの主要なテーマに、大部分を充てている。網羅されている話題には、すべての学校方針、学校内外での行動、学校と家庭の関係、育児プログラムを用いることによる親のサポート、教室での行動、選択的な、危機的状態にある子どものサポート、除外へのアプローチが含まれている。教育心理学者、校内の主要な職員、地方自治体役員、戦略的な観点から学校での行動

と登校を改善することに興味を抱いている人々が関係している。すべての学校へのアプローチを通して、登校を改善し、持続的な欠席者への働きかけにかかわる問題が展開され、劣った行動と登校の間の関係と世代間の経済的な不利益の関係の概要が調査されている。

Johnson ら(2008)は、school attendance にも関連するが、school refusal において取り上げる。

Chen と Weikart(2008)は、学校環境の枠組みに基づく学校の障害と生徒の到達度モデルの展開をしテストを行っている。モデルは構造式モデル分析法を用いて 212 校のニューヨーク市の中等学校に適用された。分析から、モデルはテスト統計と一致した指標に十分基づくデータと一致した。モデルは、州の標準化された試験に関する生徒の到達度得点の分散の 82%と見積もられた。生徒の貧困と少数民族の境遇が学校の障害を予測するというモデル仮説を支持している。生徒の社会経済的状態の低い水準は、学業上の到達度の低い水準とも直接的に関連し、間接的には学校の障害を通して媒介される。学校の障害は、直接的に生徒の学業上の到達度に影響を与え、間接的に生徒の登校率によって媒介される。学校規模の影響は仮定された方向に、すなわち、学校規模が小さければ小さいほど障害は低く、学習は高まっていく。しかしながら、モデルにおける生徒の背景と学校文化の変数を統制後には、効果は小さく、統計的には重要ではない。生徒の学習を改善するために多くの学区で現在用いられているように、学校規模を減少させることは、単独で適用をするならば効果的ではないかも知れない。大局的に、長期間では、都会の貧困を減少させることは、高い達成と低い達成の学校の間の格差を縮めることになる。

Pincus ら(2008)は、青年男女のパニック障害と広場恐怖症の治療処置について述べている。障害の発症はしばしば青春期に起こり、治療処置をされないまま、パニックの徴候が成人期まで続くことになる。青年期は重要な発達上の成長の時期であり、障害の影響は重篤になり得る。パニック障害と広場恐怖症は、登校状況、社会的機能、自律的発達に干渉し得る。また、抑うつ状態の高い割合とも関係する。このガイドブックでは、成人に対する良く確立された MAP 治療処置プログラムに基づく認知行動療法 (CBT) アプローチを用いている。特に、12~17 歳の青年男女の使用に対して開発されテストされた。心理教育、認知再構造化、エクスポージャー技術を通して、青年男女は不安とパニックの本質と恐れにどのように直面するかについて学ぶことになる。オプションの親のコンポーネントでは、親を各セッションに巻き込み、不安を抱えている子どもの親となる際のヒントを提供している。青年男女とかかわっているセラピストにとっては、このガイドブックは、ユニークで価値のある資源となる。青年男女が回避を克服しパニックに対処するためにかかわっているセラピストに役に立つ、証明された効果的治療処置を提供するものである。

Wood ら(2008)は、school attendance にも関連するが、school refusal において取り上げる。

Jonson ら(2008)は、school attendance にも関連するが、school refusal において取り上げる。

Glew ら(2008)は、いじめへの関与と学校での問題の関係を特定することを目的に研究を行っている。都会の公立学校の学区の 7,9,11 年生の 5,391 名の断面調査である。主な結果尺度は、

いじめへの関与である。第二の結果には、登校状況、評定平均、心理社会的苦悩、学校へ銃を持ち込む認知された許容性が含まれていた。調査を受けている 5,391 人の子どもたちのうち、26%は、犠牲者、弱い者いじめまたは弱い者いじめの犠牲者として、いずれにしてもいじめに関係していた。3 つの全集団は、学校では安全でないと感じ、多くの日々に悲しく感じる傍観者よりも、かなりありそうであった。犠牲者と弱い者いじめの犠牲者は、自分たちが良くないと言いついであった。犠牲者は、自分たちが自分たちの学校に所属していないと感じていた。傍観者に対して犠牲者である確率は、評定平均で 1 ポイントの増加ごとに、10%低かった。弱い者いじめの犠牲者は、銃を学校へ持っていくことが間違っていないと言いついであった。結論として、いじめと学業成績との関係、精神的な苦悩と、誤って銃を学校へ持っていかないことになっているという確信の間関係は、学校環境が精神衛生と学校での成功に対して相互に関係づけられるという概念を補強するものである。

Brand ら(2008)によると、実務上、財政上の限界と同様に、州及び合衆国の政策の変化により、これらの次元の発達上の影響を調査し、若い青年男女の発達に関する学校環境の影響を増加させる努力を評価するためには、学校環境の次元での教師の報告にますます依存しなければならない。教師の環境評価は、強力な次元構造、内部の一貫性の高水準、1,2 年以上の時間間隔の安定性の適度な水準を示した。教師の環境評価が、一貫して生徒の評価に関係があることも分かった。学校の 3 つの大規模なサンプルにおいて、教師の環境評価は、かなり、一貫して、学業成績の標準テストでの生徒の達成、生徒の学業上、行動面、社会情緒的な調整の指標に関連していた。

Duran-Narucki(2008)によれば、学校施設の条件が学業上の結果にどのような影響を及ぼすかはほとんどわかっていない。破損された施設と市と州のテストとの間関係での調停者として、登校状況の役割を調査研究している。英語と数学から構築された条件と結果に関するデータが、95 校のニューヨーク市の初等学校のサンプルを用いて分析された。民族性、社会経済状態、教員の質、学校規模のような学業成績に関連する変数が、共変量として用いられた。荒れた学校施設では、生徒は平均してより少ない登校状況にあり、英語と数学の標準テストでは低い評価であった。登校状況は、英語の評定に対しては十分な調停者であり、数学での評定では部分的な調停者であった。

Erath ら(2008)は、学校の好みの自己申告と学力の教師の報告による、青年期前期の友情と仲間の犠牲の関与する一義的な関係を調査研究している。参加者は、398 人の 6 年生と 7 年生の生徒、教師、級友であった。友情の尺度には、交友のサポート、相互の交友指名が含まれており、仲間の犠牲の尺度にも自己申告と仲間の報告が含まれていた。回帰分析から、交友のサポートと相互の交友は一義的に比較的高い学校の好みと学力に関連し、仲間の報告した犠牲では一義的に比較的低い学力に関連していた。節度分析から、自己申告の犠牲は、比較的高い交友のサポートを報告している生徒の中の比較的低い学校の好みと関連するが、比較的低い交友のサポートを報告している生徒の中では関連がなかった。調査結果の発達上の関係と潜在的メカ

ニズムが、議論されている。

Choate-Summers ら(2008)によると、認知行動療法の有効性に関する研究、特に、強迫性障害に対する反応防止に伴うエクスポージャーは、7~17歳の児童青年において、組織的に評価されてきているだけであった。これらの治療処置は、強迫性障害の幼い子どもの独特の特徴については述べていない。認知発達上の相違、家族関係、独特な徴候の相関物、精神保健制度による初回面接を含む5~8歳の幼児における強迫性障害を治療処置するための臨床上の考慮点を論じている。幼い子どもの強迫性障害についての心理教育、親の教育、幼い子どもと親に対する反応防止に伴うエクスポージャーからなる家族を基盤とする治療処置プログラムを記述している。この治療処置の実行に関して留意することを考慮する問題、若い人々による調査研究と調査研究に対する将来の方向性が述べられている。

Karcher(2008)によると、学校に拠点を置く若者への指導(SBM)を提供する効果は、他の学校を基盤とするサポートサービスに加え、19校にわたって516名の主としてラテンアメリカ系の生徒の対象者において調査研究を行っている。多面的参加者に対して、若者の発達上にかかわる機関によって行われる学校を基盤とする治療介入プログラムが、(1)サポートとなるサービス、(2)サポートのサービスとSBMの2つのうちの1つが無作為に割り当てられた。地域に密着した指導と比較して、部分的に機関が指導者を雇っていることに対する障害を経験したので、SBMは、平均で8つの会議という短期間であった。SBMの治療処置の意図(ITT)の主作用は、階層的線形モデル(HLM)を用いてテストされ、仲間への自己申告された関係性、全般的で表現を指向する自尊心、友人からの社会的なサポート、他の尺度によらない、評定やソーシャルスキルを含む小さいが肯定的な主な効果が見られた。性別と初等学校、中等学校、高等学校の3つの方法のクロス水準相互作用によると、初等学校の男子と高等学校の女子が最も指導から利益を得ていることが明らかになった。初等学校の男子の中では、指導環境にある人々が感情移入と協力、有望感、学校と文化的に異なる仲間への関係性の比較的高いソーシャルスキルを報告していた。高等学校の女子では、指導された者達は、比較的高い文化的に異なる仲間への関係性、自己肯定感、友人からのサポートを報告していた。調査結果から、比較的年齢の高い男子と比較的年齢の低い女子に対する指導の効果のなさや医原性の効果が示唆された。したがって、SBMを含む多面的なプログラムを調整している開業医にとっては、指導者を最もSBMから利益を得そうな若者に賢く提供し、指導者をサポートし、雇用することを援助するプログラムの実行を強めることである。

Fitzpatrick ら(2008)は、変化に対するレジリエンス、14~18歳の若者と彼らのカウンセラーに作用する同盟の質との関係を調査研究している。予測されるように、特に目標と課題の協同に関して、より変化に対するレジリエンスができていたクライアントは、より積極的な同盟があった。メンテナンスまたは弱い結合の変化後の段階での関係に向かう傾向がみられた。

Harriss ら(2008)によると、専門宿泊設備がある学校が、重篤な情緒および行動上の困難のある子どもに対する首尾一貫した治療処置アプローチとして提案された。重篤な情緒および行動

上の問題を抱えた子どもの宿泊施設のある学校への登校の利益と不利益に関する利害関係者の範囲の展望を展開することを目的として研究を行った。インタビューは、5人の生徒、6人の親および世話をする人と12人のスタッフに行われた。かなりの一貫性が、すべての利害関係全体で調査結果に見られた。親および世話をする人、スタッフと生徒は、すべて、子どもの情緒および行動上の発達についての肯定的なかなりの影響がより良い自尊感情という難しい感情に対処する能力を向上させ、他の人との関係を改善するということを含む重要な利益の範囲があったことが認められた。利害関係者も教育上の改善を観察したが、一部の親および世話をする人は学業成績のレベルに対する懸念を表明した。更なる研究は、現在の研究によって確認され認められた変化が客観的に立証されることができかどうかを判断し、機能中の治療プロセスを確認し、他の治療介入と比較して収容療法の費用対効果を評価する上で必要になる。

Inoue ら(2008)は、school attendance にも関連するが、school refusal において取り扱う。

2 school dropouts に関する研究の概観

2008年のschool dropoutsをキーワードに持つ文献257件のうち、関連の考えられる21件について概観する。国別では、アメリカ合衆国が16件、南アフリカが1件、韓国が1件、スペインが1件、フィンランドが1件、カナダが1件を取り上げることとする。

Wegner ら(2008)は、余暇の退屈さが高等学校中途退学を予測するかどうかを調査研究している。余暇の退屈さは、余暇の体験が最適の興奮に対する必要を満たさないという認識である。参加者は、余暇の退屈さの尺度を含んだ自己報告質問紙を記入した。8年生、303人の最初の集団が、2年ごとの間隔で二回、追跡調査がなされました。第2回目の追跡調査の281人の生徒のうち、53%に当たる149人の生徒は、中途退学をした。余暇の退屈さの中途退学に対する効果が、サンプリング戦略での学校の集合効果を考慮する論理的回帰分析を用いて、年齢、性別、人種的に分類された社会的集団に対して調整され、調査研究された。余暇の退屈さは、14歳以上では中途退学をかなり占うものであった(OR = 1.08; 95% CI: 1.01-1.15)が、それ以下ではそうでもなかった(OR = 1.0; 95% CI: 0.95-1.05)。研究によると、8年生で余暇の退屈さを測定することは中途退学をしそうな生徒を特定することになる。一層の研究では、余暇の退屈さと中途退学との間の縦断的な関係を調査することが必要である。

Ha ら(2008)は、青年男女の過度の携帯電話使用に関連する可能性がある心理学的な問題を評価している。595人の参加者からの結果によると、潜在的に過度な携帯電話使用群では、携帯電話を持つ人々を特定し、使用を制御する上で困難がある傾向があるということが分かった。これらの人々は、より多くの抑うつ兆候、比較的高い内的不安、比較的低い自己肯定感を表していた。正の相関が、過度の携帯電話使用とインターネット中毒との間にも見られた。

Claypool ら(2008)は、WISC-IIIの個々の知能尺度の結果に従って、6~16歳の生徒を分類するために、全検査IQを用いる効果のいくつかを調べることによって、学校心理学の分野の進行中の研究にかかわっている。言葉の読みと数学の計算での到達度水準が、IQ90~109の平均

の者、IQ80～89の平均より低い者、IQ70～79の境界線の者と分類された196人の生徒に対して比較された。すべてのケースで、平均より低い者と境界線グループの到達度水準は、かなり平均的グループと異なった。平均より低いグループと境界線グループが比較されたとき、言葉の読みと数学的能力が区別されなかった事実は、これらの指標の真実性に異議を唱えるものである。

Kearney(2008b)は、school dropoutsにも関連するが、school refusalにおいて取り上げることとする。

NeildとFarley-Ripple(2008)によると、9年生は特に大きな都会の学区の生徒にとっては危機的な学年であるという大量の証拠がある。以降の学業上の成功のための1年生の重要性にもかかわらず、校内の教師の資格システムの存在は、教師によって低い資格のクライアントとして伝統的に見られている9年生が低い資格の教師によって教えられ、特に教えることが保証されない、新任の教師によって教えられている。大きな都会の学区から得られた教師と生徒の合わせられたデータを用いて、9年生が校舎に不慣れで保証されていない教師に不相応に割り当てられ、他の要因を統制しても、本来であれば、これらの教師の場合より高い割合で予測される登校状況を減少させていることが分かる。

Lleras(2008)は、国家教育縦断研究(NELS)からのデータを用いて、10年生の集団に対する教育的な達成と所得に関して、2000年の10年後に、高等学校での認知技術と非認知的な行動の独特で総体的な影響を調査研究している。結果によれば、比較的良いソーシャルスキル、仕事の習慣、高校での課外活動に参加している生徒は、認知技術統制後でも、比較的高い教育的な達成と所得が得られている。高等学校での技術と行動は、教育的達成と所得での社会経済、性別、民族と人種の格差の相当な部分をも説明する。

Ellonen(2008)によると、青少年非行の防止における地域社会の重要性は、理論的、実践的、政治的な見解から、しばしば強調されてきている。特に学校の役割は、地域社会と犯罪の研究の成長する分野とともに、近年、注意を向けられるようになってきている。青年男女の活発な非行行動を防ぐ際に、学校に関連する社会的統制の重要性を調査研究している。フィンランドの15～16歳の任意の集団サンプルに基づいて、多面的論理回帰分析を用いて研究を実行している。結果によると、重要な個人レベルの特徴を考慮した後でさえ、学校での社会統制が、地域社会の特徴として、男子の活発な非行を減少させるのを援助することが示されている。社会的統制が認められる方法における広範な変化があるならば、肯定的な影響は減少する。女子の場合では、学校レベルの社会的統制の意味は、取るに足らないものであった。平均と標準偏差の両方によると、影響が男子のそれと類似していることを示したが、統計学的には、取るに足らないものであった。

Wagnerら(2008)によると、注意欠陥多動性障害(ADHD)は、児童期に始まる慢性的な障害であるが、就学前に特定し診断可能である。学齢時の児童と比較すると、就学前の児童は、文献的にあまり多くの注意を払われてきていなかった。親子相互作用理論(PCIT)は、ADHDの治療

処置に有効と思われる破壊的行動のある幼い児童に対して経験的にサポートする親の訓練プログラムである。このような人々との PCIT を利用する上での理論的正当性を展開し、ADHD の兆候を測定した刊行された PCIT 治療処置結果の文献の概観を行うことを目的としている。文献によれば、ADHD の児童は PCIT の調査研究に含まれており、証拠によれば、PCIT は ADHD の幼い児童に有効かも知れないことを示唆している。しかし、将来的な研究では、ADHD に関する PCIT の効果を特に調べる必要がある。

Chacko ら (2008) は、ADHD と診断された児童の未婚の母に対する伝統的な行動上の親の訓練 (BPT) に引き続く不十分な約束と結果に関連する推定される要因について述べるために、積極的な子育てに対する戦略 (STEPP) プログラムを展開している。ADHD の子どもの 12 人の未婚の母が、9 週間の STEPP プログラムの実現可能性と予備有効性の最初の調査において登録された。STEPP プログラムが児童の問題行動を減少させ、治療処置後に親のストレスと精神病理学の改善に効果的であることが示された。STEPP プログラムは、プログラムによって、治療処置の出席と実施及び顧客満足の高率につながった。一方で、STEPP プログラムが子どもの全体的な心理社会的障害を改善せず、尺度全体では小さな効果サイズでの結果に終わったことが示された。結論として、予備的研究の結果は、励みにはなるが、STEPP プログラムの力と特定の面での配置を改善する必要があることが示された。

McIntosh ら (2008) によると、中等学校から高等学校への移行での増加するリスク要因を与え、8 年生から 9 年生に移行するに際して、通常の教育あるいは特別支援教育を受けている生徒に対する成績と学校の規律の記録をたどっている。学業の技術と行動変数の間の関係の重要さと強さを決定するために、分散分析と構造式モデルを用いている。8 年生の学年内と学年間で、成績と関係機関の規律照会との間に重要な関係が見られた。9 年生の規律照会に関する 8 年生の読書力評定の効果はないけれども、直接的な効果を統制後に、9 年生の成績に関する 8 年生の規律照会の効果が統計的に重要なままになっている。落第を防ぐために学校環境と学習指導を改善することに関して議論されている。

Gregory と Rimm-Kaufman (2008) によると、この縦断研究では、幼稚園で測定された母子相互関係の質が高等学校での成績と達成を予測するかどうかを決定するために 142 名の子どもを追跡調査している。調査結果によれば、人種や民族、社会経済的状態、性別および IQ に関係なく、幼稚園での積極的な母子相互関係が高等学校卒業の可能性を増加させることに関連し、ある生徒に対しては 12 年生までの比較的高い評定平均につながっていた。しかしながら、幼稚園での母子相互関係は、読解や数学のテストの点数には関係しなかった。学校心理学者が、子どもの教育的達成に対する早期の母子相互関係の長期にわたる重要性と子どもが直面する危機に対するそのような関係に対する保護的機能を与えられる将来の問題を予測して回避するため、学校で過ごす最も早い時期の間、子どもの介護者と子どもの相互関係に関わるべきであると示唆している。

Peterson (2008) は、才能のある個人のカウンセリング、述べられている主たる質問、導かれる

結論に対する経験的な支持、この領域での信頼できる資源にかかわる調査研究の概観を行っている。議論は、予防を指向するカウンセリングと治療介入を指向するカウンセリングの双方を考慮している。才能のある個人が潜在的にカウンセリングにもたらず問題にかかわる調査研究やその他の学術的な文献を記述している。能動的戦略は、特定のあるいは一般的な懸念を回避させるかも知れず、反応戦略は特定の表されている問題に適合するように手直しがなされる。

Kortering ら(2008)は、学習に対するユニバーサルデザイン (UDL) の原理に基づく個々の治療介入の生徒の認識に関して、研究結果を調査している。調査には、身体障害者法第 504 項の学習障害、行動障害、その他の健康障害の高い発症率の障害のある主流となっている生徒の報告された認識の比較が含まれている。調査結果は、他の学級と比較して、生徒の集団が満足感の高水準を抱いており、改善についての治療介入とアイデアでの最高で最悪の部分であると認めたものに関して類似したテーマを表していた。両方の集団とも、教師による多くの UDL 治療介入を行ってほしいということに関し、ほぼ一致していることを報告していた。報告された認識とそれに続く比較は、高等学校の環境で UDL の意味を議論する基礎をなすものである。

Eng ら(2008)によると、アジア系アメリカ人の青年男女が成功しているという一般的な確信は、研究者に対してアジア系の青年男女の学習上の成功における変化を無視させた。青年男女の健康についての国家縦断研究から得られる中国系とフィリピン系の青年男女の対象者を用いて、文化的適応、親と青年男女の愛着、親の学校の関わりでの差異が学習上の達成の差異を説明できるかどうかを調査した。結果によれば、中国系の青年男女はフィリピン系よりも一般に学校でよい成績を収めていた。学業成績を予測する要因は、民族性、文化的適応、親の学習のかかわりである。相互作用は、民族性と文化的適応の間で見いだされ、文化的適応が中国系の青年男女の間ではなくフィリピン系の青年男女の間での学習上の達成を占うものであることが示された。

Martinez-Gonzalez ら(2008)は、義務教育中学校から中途退学する危機にある十代の若者の教育と家族の関係に焦点を当てている。質問紙をそれぞれの国 3 校の 6 校でスペインとキプロスでの子どもがいる 131 家族が行った。質問紙では、(1)自由時間での子どもの活動の親の認識、(2)子どもに対する学力の期待、(3)子どもの教育についての親の関心、(4)親と教師の相互作用を調査した。スペインとキプロスの間で記述尺度と t 検定比較分析がなされた。結果によれば、これらの家族は、十代の子どもの向かって励みになる態度をとっていた。それにもかかわらず、スペインとキプロスの親の有意な統計上の差異は、スペインの家族にはキプロスの家族より保護的な親のスタイルがあることが示唆されている。アドバイスに関するこれらの家族に対する支持と家庭での子どもに対する刺激の欠如、学校と家庭の協力を促進する必要性を指摘している。

Johnson ら(2008)は、school dropouts にも関連するが、school refusal において取り扱う。

Mychailyszyn ら(2008)によると、児童期注意欠陥多動性障害(ADHD)の広範囲な研究にもかかわらず、親が ADHD の診断に帰する意味と自分の子どもに対する外来患者精神衛生サービス

の利用の間の関係について学ぶことが多くある。ADHD の概念化と臨床外来患者精神衛生サービスへの意味を関連づける理論を発展させるために、主として子どもの ADHD に接したアフリカ系アメリカ人の母親の体験を調査した。6～18 才で最近 ADHD と診断された子どもの 34 人の親との半構造化された面接が、子どもの行動と治療処置の期待の理解のために徹底調査された。地上に釘づけにされた理論アプローチを用いて、理論的モデルが、ADHD、医学的疾患のいずれも、一般的な問題や問題ではなかった行動を理解している親の ADHD の感覚を形成する親の過程を記述した。意味をなすことは、意見を形成し、起源を考え、自制を再評価することが必要であった。この過程の段階は、臨床医によって、彼らが不安がない治療処置決定により家族を教育し、援助するのに用いられることができる。これによって、子どもの精神衛生治療処置に対する親の固執を改善するかもしれない。

Carpenter ら (2008) によると、伝統的にテストの点数で測られる達成の差異は中途退学の行動によっても、詳細に記録できる。特に白人と少数民族間での差異ではなく、集団内での差異を用いて黒人、白人、スペイン語系の生徒の中途退学の行動を調べることで、達成の差異より鮮明なイメージが表される。結果から、集団内および集団間での多面的な達成の差異が示され、最終的には、集団間での差異よりも集団内での差異の方がしばしば重要であった。階層的線形モデリングを通して、押しとどめられた多くの停学者の 3 つの集団に対して、2 つの共通の予測因子が見出された。スペイン語系白人の生徒は、宿題に費やされる時間、性別、家族構成という共通の付加的な予測因子を示した。白人と黒人の生徒では、押しとどめられたり停学であったりすることを越えては、1 つだけ共通の予測因子、親の関わりを共有していた。黒人とスペイン語系の生徒では、更なる共通する予測因子を共有することはなかった。人種と民族は、一般に、中途退学の重要な予測因子ではなかった。集団内での差異は、集団間での差異より重要であるかもしれない。そのような差異は、統一された全体にすべての少数民族の生徒を融合させる政策の発案を確立する実践に対する我々の懸念を補強する。政策立案者と学校の指導者が、教職員がローカルの状況に基づく政策と実行を個々に区別させる十分な柔軟性によって、中途退学予防政策とプログラムを作成しなければならない。

Murray と Naranjo (2008) は、高いリスクのある都会の高等学校卒業と関連する要因と過程を調査している。参加者には、低収入の背景に置かれたアフリカ系アメリカ人の学習障害のある 11 人の最上級生が含まれている。これらの若者は、登校を持続するのに保護的要因と過程がどのように貢献するかを決定する多面的な場合に関して面接を受けている。これらの若者の事例研究から、新入学の学級でおよそ 80% が学校を続けることに失敗する環境において、高等学校を卒業する能力に貢献すると信じる多くの重要な要因と過程がある。これらの若者が登校を持続することに関連した広範なテーマには、個人、家族、仲間、教員の要因が含まれる。これらのテーマの基礎をなしている特定の過程が調べられ、教師とその他の学校の専門家に対するこれらの調査結果の意味が論じられる。

Robles-Pina ら (2008) は、早い段階の原級留置、早期児童期の抑うつ状態、自己概念について、

191 人の都会のスペイン語系アメリカ人青年男女での抑うつ状態の段階の役割を調査研究した。この調査研究は関係を調査するために意図的なサンプルを用いているが、因果関係は推論することはできない。統計学的に有意な性差は、より多くの抑うつ症状を報告している女性での抑うつ状態に対して見いだされ、スペイン語系アメリカ人の男女が国家平均より高い抑うつ状態率を報告していた。原級留置率は全体では 42%であるが、幼稚園と 1 年生で第一のピークがあり、8 年生と 9 年生に第二のピークがある。原級留置の生徒とそうでない生徒の統計上の重要な違いは、(a)低い自己概念、(b)抑うつ状態の過去の感情、(c)GPA、(d)抑うつ状態であった。貢献に対する抑うつ状態の予測因子は、(a)自己概念、(b)早期児童期の抑うつ状態、(c)原級留置、(d)性別であった。この研究結果は、この研究におけるサンプルだけに一般化され、その他の人種の集団の青年男女では適応されないかも知れない。

3 school phobia に関する研究の概観

2008 年の school phobia をキーワードに持つ文献 283 件のうち、関連の考えられる 17 件を取り上げる。国別では、アメリカ合衆国が 8 件、英国が 4 件、スウェーデンが 1 件、オーストラリアが 2 件、オランダが 1 件、ドイツが 1 件をここでは取り上げることとする。

Vassilopoulos と Banerjee(2008)は、児童期の社会不安における認知的バイアスについての理解を拡張している。11~13 歳の非臨床的対象者は、社会不安と抑うつ状態との尺度を完了し、積極的で多少消極的な社会的出来事を表しているシナリオによって示された。社会不安は、割引しているファッションで積極的な社会的出来事を解釈し、多少否定的な社会的出来事に応じて、些細なことを一大事のように騒ぎ立てる傾向と関連している。社会不安を理解し、治療処置をすることの意味が、議論されている。

Verduin と Kendall(2008)は、児童期の不安と仲間の好みについての 3 つの側面、(1)子どもが同年齢層に不安を認めることがあるかどうか、(2)仲間の報告する不安、自己申告の不安、不安障害の存在が仲間の好みと関連する度合い、(3)自己申告の不安と不安障害の存在が仲間の報告した不安に対して統制を行った後にも仲間の好みと関連するかどうかという 3 つの側面の調査研究を行っている。9.5~13 歳の仲間の評価者は、9.5~13 歳の不安障害の対象児童と不安障害のない対象児童のビデオに撮ったスピーチのサンプルを評価した。仲間の評価した不安は、対象児童の自己申告の不安と肯定的に関連し、不安障害の児童と社会不安の児童の中では比較的高かった。仲間の好みは、仲間の報告の不安に逆相関をし、社会不安の対象児童に対して比較的低かった。社会不安の対象児童は、不安のある仲間がどのように認識するかどうかにはあまり関係なく、仲間を好んでいた。仲間の評価者と対象児童の人口統計学は、仲間の評価する不安と仲間の好みとの関係を和らげることはなかった。

Falsetti ら(2008)は、多チャンネルエクスポージャー療法(M-CET,Falsetti と Resnick(2000))が、重複するパニック発作のある心的外傷後ストレス障害(PTSD)を治療処置することに対して展開されている研究を行っている。治療処置を提供する上では費用効果がよい方法であること

に加え、PTSDの人々に対するグループ治療処置が、大方の社会的孤立と同様に、外傷となる出来事に関連した恥の感情を取り扱うために潜在的に非常に有益なものとして提案された(Foyら,2000)。M-CETの先行研究によれば、重複するパニック発作のあるPTSDの治療処置に対して有効であるかも知れない(Falsettiら,2001,2003,2005)。M-CETの長期間の有効性に関して、PTSDとパニック症状の治療処置前、後、現在、6ヶ月後の追跡調査との関係を調査研究している。

Thambirajahら(2008)は、school phobiaにも関連するが、school refusalで取り上げる。

Clarkら(2008)は、不安障害、青年期の薬物乱用障害との関係、治療処置の関わり合いを概観している。ここでは、不安障害の範囲を論じている。臨床およびコミュニティ源、性の問題、民族の問題と発症年齢から、青春期の対象者での不安障害と薬物乱用障害の関係に関する疫学、観察とを考慮している。例えば緊張縮小論、ストレスを弱めているモデルと自己治療仮説のような原因モデルと同様に、家族の精神病理学と児童の脆弱さが考慮されている。検診と評価手段および関連した臨床的考慮が論じられ、関係する社会心理的薬理学的介入が概説されている。

Cartwright-HattonとMurray(2008)によると、児童青年期の障害を内在化することは、一般的な状況であるが、過去10年までは、ほとんど科学的に詳細な調査研究を受けてきてはいなかった。ここでは、過去10年間の調査研究が提供した新しい知識を概観している。障害の成人モデルと治療処置の成人を基盤とするモデルを適応させることによって、調査研究を始めている。これは穏やかな成功を収めたが、焦点は現在、これらのモデルが比較的若いクライアントに適切かどうか調べることにある。よい知らせは、少なくとも若者にとって、成人モデルが適切であろうである。悪い知らせは、十分な資源がある治療試験でさえ、かろうじて、すべてのケースの半分が妥当するということである。最近では、障害を内在化している児童期の発達的に適当なモデルを生み出すこと、対応する若者とその家族に適切である治療処置アプローチを展開することに対する増加する関心に焦点を当てることである。

McManusら(2008)は、最近の不安障害に対する認知行動療法における理論的、概念的、実践的展開についての文献の概観を行っている。不安障害に対する認知行動療法における将来的な展開に対する挑戦が、アプローチの効率、有効性、費用対効果に関して調査研究がなされた。有効性と効果の高水準を維持する一方で、英国における不安障害に対する認知行動療法に現に直面する主要な挑戦は、供給を求める更なる要求にいかに応じるかであると結論づけられる。認知行動療法の普及のための証拠に基づく創造が、不安障害に対する認知行動療法の供給を有効に拡大するための経験的な調査に対して優先するという必要があると示唆される。

Geiserら(2008)によれば、精神的ストレスと不安は、凝固と線維素溶解の活性化が起こることが示された。結果として生じる過凝固状態は心血管疾患の危険因子であり、不安のある患者では冠状動脈疾患の増加した有病率に関与していた。しかし、止血機能については、臨床的に関連した不安障害の患者でまだ研究がなされていなかった。広場恐怖症または社会恐怖を伴うパニック障害の一群の不安のある患者と健全な対照群、各々29人が、SCL-90-Rの短縮形の

SCL-K9 のいくつかのアンケート、状態特性不安検査 (STAI)、一般的な抑うつ状態尺度の ADS を記入し、15 分の活動休止期の後、採血された。全体的な実体によって止血システムの反応を評価するために、総和得点が、凝固と線維素溶解についてのフィブリノゲン, FVII, FVIII, vWF, F1 + 2, TAT, D-二量体, アルファ₂-AP, PAP, tPA, PAI-1 のパラメータから計算された。年齢、性別、アルコール摂取と喫煙状態のような相互作用をする変数が、統制された。結果として、線維素溶解の抑制剤の支配的な活性化で、不安のある患者は、対照群に対して、比較的合成止血得点と線維素溶解の総和得点でより高い得点であった。しかし、止血に最も緊密な関係にある精神的な変数では特定不安はなかったが、血液サンプリングの前に描かれる血液についての自己認識された不安が起こった。結論として、凝固と線維素溶解システムは重篤な恐怖症の不安により患者の過凝固状態の方に活性化し、血液スケッチの恐怖によって引き起こされる。これは、これらの人々の心血管疾患の増加したリスクの 1 つの仲介要因であり得る。不安と止血の間関係を調査研究するとき、急激な状況による恐怖症の不安は密接にモニターされなければならない。

Kim ら (2008) は、青年期の中の社会的な引きこもりの頻度と動機づけに対する若い成人期の情緒的な苦悩の間関係を調査研究している。社会的な引きこもりに対する認識された動機づけには、交際嫌い、疎外、内気と低い気分が含まれた。青年期の中の社会的な引きこもりは、オーストラリアと韓国の大学生による遡及的な質問紙を用いて評価された。また、大学では、一般的な自己信頼、社会的関係、孤独、社会的な不安と抑うつ状態の測定が行われた。偏相関と経路分析から、社会的な引きこもりに対する異なる動機づけが 2 つのサンプル全体で後の調整に対する異なる危機的状态となっていることが分かった。特に、韓国内気で社交的ではない個人が、オーストラリアの対応する者より、比較的良好な社会的で感情的な調整を示しているように思われた。対照的に、韓国のかawaiiそうで抑うつ状態にあり、孤立した回答者での社会的関係は、オーストラリアの対応する者より、重篤に障害を受けているように思われた。これらの異文化間の違いは、2 カ国に独特の社会文化的な価値と環境に関して論じられている。

Monk ら (2008) は、脅威に対する警戒は、全般性不安障害の鍵となる特徴であるとしている。扁桃体と腹外側前頭葉前部皮質は、脅威の探知に対して寄与する神経回路を構成している。これらの構造の間妨げられた相互作用は、小児不安の根底にあるかもしれない。現在までのところ、全般性不安障害、または、小児不安でのわずかに現れる脅威に対する反応を選択的に研究をしてはいなかった。小児全般性不安障害でのわずかに現れる脅威の過程の間に、扁桃体と腹外側前頭葉前部皮質活性を研究することを目的として研究を行っている。デザインとしては、症例対照研究である。組織は、国家臨床研究所である。参加者は、全般性不安障害の 17 人と精神医学的診断のない 12 人の若いボランティアである。血液の酸化レベルに依存する信号を測定するために、機能的な磁気共鳴映像法を使用した。イメージングの間、対象者は 17 ミリ秒という速く現れた変装した怒りあるいは幸福の曖昧な顔で、注意を向ける課題を達成した。変装した怒った顔を見るとき、対照群の対象者と比較して全般性不安障害の子どもは、明らかに不安

障害のひどさと相関したより大きな正常な扁桃体の活性化を示した。さらに、精神生理学的相互作用の機能的な連結分析において、正常な扁桃体と右の腹外側前頭葉前部皮質は、変装した怒った顔に特に強い否定的な組み合わせを示した。この否定的な組み合わせは、比較する対象者よりも全般性不安障害の子どもが不得意な傾向が見られた。全般性不安障害の子どもでは、わずかに現れた変装した脅威に扁桃体の過剰活性があった。右の腹外側前頭葉前部皮質と扁桃体の間の脅威に関連する否定的な連結性の存在は、前頭葉前部皮質が脅威への扁桃体反応を調整することを示唆している。小児の全般性不安障害において、扁桃体の過剰反応は、腹外側前頭葉前部皮質によって変調の補償増加がない場合に起こる。

Bodden ら(2008)は、特に親の不安障害と児童の年齢に関して、臨床的に不安のある若者に対する児童に焦点を当てた認知行動療法と家族に焦点を当てた認知行動療法との有効性と部分的な効果を評価している。不安障害のある臨床的に照会された 128 人の児童と親が、子どもか親の認知行動療法に任意に配置され、事前、事後、3 ヶ月後の追跡調査で評価された。25 家族が、事前と 2~3 ヶ月間をおいて評価した。待機期間の児童の誰も不安障害から立ち直らなかった。対照的に、治療を受けている児童の 41%は、認知行動療法の後、少しの不安障害の基準も、もはや満たさず、52%は 3 ヶ月の追跡調査で継続した改善が示された。53%というかなり多くの児童が、治療処置後に家族の認知行動療法にある児童 28%と比較して、不安障害がなかったが、3 ヶ月後の追跡調査で、児童の認知行動療法の優れた効果はもはや重要ではなかった。類似した結果は、質問紙の結果から得られた。親が自分自身不安障害であるなら、児童と家族の認知行動療法は比較的効果的ではなかった。治療処置の条件にかかわらず、比較的年齢の高い児童よりも若い児童が良い結果となっていた。全体的に、児童の認知行動療法は、家族の認知行動療法よりもわずかに有益であるように思われる。

Wood ら(2008)は、school phobia にも関連するが、school refusal で取り上げる。

Flatt と King(2008)によると、特定の恐怖症は、最も一般的な児童期不安障害のうちの 1 つである。例えば動物や状況による恐怖症のような子どもの恐怖が、他者との関係、社会的機能や学業上の機能で、重要な障害につながることを示唆している。人生の後半に起こる、より重篤で浸潤する症状を早期に回避するため、児童や青年のうちに、恐怖症を治療することが、避けられないことである。従来のエクスポージャーに基づく認知行動治療、恐怖症治療に対する最近の 1 セッションエクスポージャー治療(Ost,1987)、子どもに行われ始めようとしていた手順に焦点化している。恐怖症の子どもたちと 1-セッションエクスポージャー治療の有効性を評価する制御された試みが、緊急に必要とされる。

Reuterskiold ら(2008)によると、児童精神医学的診断に関する親子の合意の気がかりなほど低いレベルが報告されている。不安障害面接目録親子版により位置づけられる、診断カテゴリーと重篤さに関する親子の合意が調査研究される。子どもの年齢、性別、動機づけ、自己概念、親の一般的な精神病理学と診断が調べられた。8~14 歳の第一の特定の恐怖症の診断のある 110 人の子どもと親が参加者である。調査結果は、第一の特定の恐怖症の診断に関する優れた親子

の合意と大部分の同時に起こっている第二の診断に関する一致する 97.3%という高いレベルが明らかにされた。期待されたように、高い動機づけの子どもは診断と重篤さの評価に関する一般に比較的強い親子の合意があった(ADHD に対して $p < .001$)。親は、子どもに対する全体的により多くの診断を報告し(GAD に対して $p < .03$; SOCP $p < .02$)、診断のある親は、子どもの問題行動により気づいているようであった。

Higa ら(2008)によると、数十年の研究では、大人の自意識の構造と社会不安との関係を研究してきている。自意識尺度(Fenigstein ら,1975)に対する自意識の構造を92人の少女が含まれる、平均年齢11.5歳の175人の児童青年の学校のサンプルを通して調査研究している。確認する因子分析には、内的な状態の認識、自己反射、出演意識、スタイル意識、社会不安という最良の5要因の解法をサポートしている。下位尺度に基づくいくつかの要因は低い内的一致を示したが、5つの要因モデルに対する付加的なサポートを内的および外的問題の親の報告尺度と同様に社会恐怖症、否定的影響と積極的影響の自己報告尺度による収束性および判別式の相関関係の問題を提供している。

Nutt ら(2008)によると、不安障害は一般的で、大変障害があり、高い個人的社会的費用がかかるものである。ここでは、パニック障害、強迫性障害、社会不安障害、心的外傷性ストレス障害、全般性障害の5つの不安症候群と障害の主な現象学的姿を記述し論じている。これらの姿のいくつかは、現象学と病原学との間をしめる位置をとるものである。特定の目的は、不安障害の診断基準、広がり現象学に焦点化している。

Kendler ら(2008)によると、一般的な恐怖は発達にわたって変化するものである。恐怖に対する遺伝的、環境的危険要因は、ある部分は恐怖にわたって、ある部分は恐怖に特有なものである。一般的な変化と恐怖に特有の遺伝的環境的危険要因の本質は知られていない。スウェーデンの児童青年の双子の発達上の研究の2,404組の双子から13~14歳、16~17歳、19~20歳の年齢で自己報告された恐怖が得られた。双子の多変量縦断分析がMxにより行われた。18の個々のアイテムが、動物、血液に関連する損傷、状況的、社会的という4つの恐怖の要因を形成した。最も一致したモデルには、質的量的な性差の効果もなく、環境的效果もなかったが、社会的恐怖では最も低い負荷、状況的には最も高い負荷の、安定した時間にわたる構造で、強い共通の要因が含まれた。新しい一般的で恐怖に特有の遺伝的危険要因が、発達にわたって現れた。年齢が増すにつれて、遺伝の効果は全体的には重要性は低下し、恐怖に特有のものになっていった。特定の遺伝的効果の時間にわたる連続性は、動物に対して最も高く、社会的恐怖に対して最も低かった。社会的恐怖は、後期青年期で、特定の遺伝的効果のバーストが見られた。個々の特定の環境要因は一般的な恐怖要因と特定恐怖の双方に影響を与えていた。遺伝的效果と比較して、特定の環境の影響は一層時間に特有であった。結論として、個々の恐怖に対する遺伝的、環境的危険要因は、一般的な恐怖要因を通して一部は調停され、一部は効果における恐怖に特有なものとなった。これらの危険要因の発達上の形態は、後期青年期および早期成人期で起こる新たな一般的あるいは特定の遺伝的効果によって複雑でダイナミックである。

Waters ら(2008)は、現在、不安障害を抱えている学齢期の子どもで、親の不安による発達上の危機にある穏やかな不安生成過程の予想における高まる驚きの反応性の進行を研究している。驚きの瞬き反射と皮膚のコンダクタンス反応を21人の7~12歳の不安を抱えた子どもと親の不安障害の状態による不安の危機のない16人の子ども、13人の不安のない親の不安のない統制群の子どもで評価された。反応は、穏やかな不安生成検査法を行う前に示される28の聴覚的な驚きの刺激によって誘発された。結果によれば、驚きの反応性の集団での違いが子どもの年齢の関数として異なることが示された。年齢が影響を与えない統制群の子どもと比較して、不安生成過程の予想での驚きの反射的な大きさが、不安障害の危険がある7~12歳の子どもの範囲全体で増加しているが、驚き反応性での高まりは不安障害の子どもでは、比較的若い年齢からすでに明らかになっていた。これらの研究結果は、不安障害に対する危機が増加し、不安のある親の子において発達上明らかになる根底にある脆弱さを暗示するかもしれない。

4 school refusal に関する文献

2008年のschool refusalをキーワードに持つ文献181件のうち、関連の考えられる22件を取り上げる。国別では、アメリカ合衆国が15件、日本が3件、スペインが1件、オーストラリアが1件、中華民国が1件、スイスが1件、ここでは取り上げることとする。

Thambirajah ら(2008)によると、情緒的な理由のために登校を拒否したり困難さを抱えたりすることは、毎日の学校生活で直面する時に、子どもが極度の苦痛や不安を体験する衰弱させる状態である。それは、過小に認知され、過小に管理される、主として隠れた問題のままである。登校拒否が何であるかについて説明し、無断欠席のような不登校のその他の形態とを区別させ、この問題を確認して、対処するために、教育、健康と社会的ケアの専門家に対して、計画と戦略を提供している。

Dietz ら(2008)は、大うつ病性障害の児童、抑うつ状態に対する危機にある若者、健康な統制群の家族における母子関係と子育ての形態の比較を行っている。現在抑うつ状態にある43人、危機的状态にある21人、健康な統制群の41人の若者とその母親が標準化されビデオ化された問題解決の相互関係に取り組んだ。育児の大局的な尺度に加えて、母親と子どもの双方に対する影響と行動の尺度が得られた。抑うつ状態にある子どもは、危機的状态にある子どもや統制群の子どもよりも、二対の相互作用でより多くの否定的な面とより少ない積極性を示した。抑うつ状態にある子どもの母親は、統制群の母親よりも関わりが少なかった。16人の抑うつ状態の子どもの下位群での予備調査の繰り返された尺度分析は、子どもが抑うつ状態から回復したときに、母子相互関係があまり大きな変化がないということを示した。危機的状态にある子どもは、統制群の子どもよりも二対の相互作用であまり積極性を示さなかった。大うつ病性障害の履歴のある母親および現在比較的高い抑うつ状態の症状のある母親は、子どもとの相互作用において、解放と低い統制の形態を示した。抑うつ状態の若者の母子相互作用は、子どもが回復したときに、改善されない母親の解放と低い子どもの積極性によって特徴づけられた。母親

の解放と子どもの積極性の低い水準の双方向性の影響は、子どもの大うつ病性障害の発症に先行し、若者の再発する抑うつ状態の危険因子として提供されるかも知れない。

Lewinsohn ら (2008) は、児童期の分離不安障害 (SAD) が、19~30 歳の若い成人期の間の精神病理学の進行に対する危機を与える範囲を確認することを目的として研究を行っている。オレゴン青年期抑うつ状態プロジェクトの参加者 816 人の下位群が用いられた。対象者は、SAD を含む生涯の精神疾患の遡及的報告と 16 歳での目下の精神疾患の並列的報告を提供し、30 歳まで将来を見通した追跡調査が行われた。診断評価は青年期の間に二回行われ、24 歳と 30 歳で、再び行われた。児童期と青年期の間の診断に基づいて、対象者は次の 4 つの直交群に区切られた。42 人の SAD 群、88 人のその他の不安障害群、389 人の異質な精神医学的障害対照群、297 人の精神障害のない対照群である。19 歳の前に集団の状態とかなり関係し、重複障害があると統計学の変数に対して調整され、結果は階層的な複数の論理的回帰分析がなされた。若い成人期に、SAD は精神疾患の進行に対する 78.6% という強い危機要因であった。主となる脆弱さは、パニック障害と抑うつ状態に対するものであった。結論として、SAD が若い成人期に精神障害に対する主要な脆弱さを形成するため、臨床医は SAD の存在に敏感でなければならず、SAD の児童と青年は治療処置がなされなければならない。将来的な研究では、SAD の成功した治療処置や児童青年期の間の予防的な治療介入の提供が将来的な精神病理学に対する危機を減少させるかどうかを評価しなければならない。

Wegner ら (2008) は school refusal にも関連するが、school dropouts で取り上げる。

Kearney (2008a) によると、若者の問題のある長期欠席は、心理学者、教育者、その他の領域の研究者にとって、長い間、複雑でやっかいな問題になっている。数十年にわたって、様々な観点から、問題のある長期欠席の調査が、出版物、政策、評価、介入プロトコルに貧弱な比較となってきた。長期欠席に影響を与える重要な要因を概観するために、心理学、社会的犯罪的正義、教育からの文献の簡潔な要約を行っている。学際的モデルが、評価と治療介入に関する示唆を提案するために、これらの人々の急激な変化と利用者の親しみやすさを考慮して、普通の用語と定義の強調、最も近い末端の影響に関する包括性、流動性、柔軟性によって提供されている。モデルの意味は、それから職業上の業務と公共政策に対して引き出され、リスクと重篤さの複数の段階での個別的、系統的な治療介入の推奨を含むものである。

Wilkins (2008) は、以前に登校拒否をしていた 4 人の高校生が意識的に特別支援を要する生徒に対する選択的 K-12 学校に参加した理由を調査研究している。この研究を規定している 2 つの調査研究の問題は、(a) 通常の学校への登校を拒否した生徒が、なぜ Brookfield Park に意識的に参加しようとするのか、(b) どのような方法で Brookfield Park が伝統的な学校と異なるのかということである。これらの質問に答えるために、北東の公立学校である、Brookfield Park での学校回避プログラム (SAP) に参加した 8~11 年生の 4 人の生徒によって構成された面接が行われた。生徒に登校するように意識づけた状況として、これらの面接から現れた 4 つのテーマは、(a) 学校環境、(b) 学習環境、(c) 規律、(d) 教師との関係である。面接のデータは、生徒の

出席記録の調査と同様に、調査者の観察と結びつけられた。

Brown ら(2008)は、school refusal にも関連するが、school attendance で取り上げる。

Silverman と Ollendick(2008)は、不安障害のある児童青年に用いるための心理学的評価戦略を支持する調査の証拠を要約している。証拠に基づくばかりではなく実践家にとって臨床的に関連し実現可能な評価尺度と戦略に焦点を当てている。提供される情報は、特定の臨床的および調査の目的に対するそれぞれの尺度の妥当性と値を決定できるようにするものである。障害の記述から始まり、(1)診断、(2)ケースの概念化と治療処置計画、(3)治療処置のチェックと評価の3つの主な評価目的を達成することに対する使用に関する問題が続く。取り扱われる尺度の科学的妥当性と臨床的関連に焦点を当てる全体的評価を行っている。

Inoue ら(2008)によると、日本の主な社会的問題として、登校拒否生徒の数の増加が報告されている。ここでは、日本での登校拒否生徒の目下の状態を記述している。

Little(2008)は、登校拒否の時の文献、認知行動療法(第2版)、Christopher らによる認知行動療法のアプローチ、親のワークブック(第2版)を概観している。このシリーズのマニュアルとワークブックは、登校拒否に取り組む証拠に基づく治療介入プログラムを形成している。このプログラムは認知行動療法の原理に基づいている。学校に関連する苦悩を軽減し、学校での否定的に社会的評価をされる状況を回避し、親からの注意を受け、学校の外部からの具体的な報酬を得る登校拒否に対して、研究者が特定する4つの主な理由を対象としている。登校拒否のこれらの4つのタイプのそれぞれは、異なったアプローチを用いて取り扱われる。アプローチは、子どもに、親に、あるいは家族に基づくかも知れない。このプログラムの強さは、登校拒否の特定のタイプに対して、横たわる理由を明確に記述し、特定する経験的に導かれテストされた手順での信頼性によるものである。セラピスト・ガイドは、登校拒否の記述と用いられるアプローチの妥当性の説明から始められる。親のワークブックは独立した製品というよりも、むしろ、セラピスト・ガイドとともに使われるようになっている。

Mendez ら(2008)は、8~11歳の児童の分離不安障害の症状の頻度を評価する児童に対する分離不安検査(SASC)、新しい児童自己報告尺度の心理測定的性質を述べている。8~11歳の1,201人の児童の対象者の因子解は、全体の相違の32.8%を占める確認因子分析によってテストされた、分離からの不快、分離についての不安、分離での落ち着きという3つの因子を分離した。結果によれば、SASCは高い内的一致($\alpha=0.83$)があった。結果は、道具の高いテスト再テストの信頼性、多くの正しく診断されたケースを示した。他の不安尺度による得点の相関関係は、分離不安と関係する最も関連した変数が特定不安であることを示している。

Drake と Kearney(2008)は、(1)親の精神病理学と不安感度と(2)7~18歳の157人の若者の地域の対象者での児童の不安の間の関係の調停者として、児童不安感度と家族環境を調査研究している。親は、不安感度、精神病理学、家族環境の検査を実施し、若者は不安感度と不安の検査を行った。一つの構造式モデルが、(1)親の精神病理学と親の不安感度と(2)児童の不安の調停者として、児童の不安感度によってテストされた。調停は不安感度ではなく親の精神病理

学と関連して見出された。第2の構造式モデルは、(1)親の精神病理学と親の不安感度と(2)子どもの不安の調停者として、家族の環境(対立と支配)によってテストされた。調停は、親の精神病理学と不安感度に関して見出された。これらの経路の考えられる説明が議論された。これらには、親から子どもたちまでの情報伝達、不安に基づく反発のモデル化、気質、不安の不愉快な状況からの子どもの隔離が含まれる。

Loganら(2008)は、三次医療小児慢性痛クリニックでの評価に対して、青年男女に対する学校機能を評価し、記述することを目的に研究を行った。12~17歳の220人の青年男女とその親がこの研究に参加し、登校状況、成績、認められた学校での活動に関する自己申告のデータを提供した。参加者の学校では、公式の登校記録、学校環境での生徒の痛みの問題に対処するために実行された対応と成績評価を提供した。結果によれば、慢性的痛みのある多くの青年男女は、学校でのかなりの部分を損ない、評価の低下を体験し、学校での成功を妨げる痛みを認知している。学校での障害の様々な指標はかなり相互作用し、1つの領域の障害や成功が学校機能のその他の領域での同様の形態と典型的に関係していることを示唆している。集団としては、痛みのある青年男女は、自分自身および担当教師によっては、学問的に優秀であるように考えられている。強い相互作用が登校状況のような学校機能指標の様々な報告者の間で見られ、親や報告される青年男女の依存がこれらの領域を評価する時には十分であるかも知れないと示唆している。調査結果は、慢性的な痛みのある青年男女の中での学校機能の理解を広げるものである。学校が痛みの問題に 대응することと同様に、これらの人々の登校状況と達成の双方を評価することの必要性を強調している。

Millerら(2008)は、9つの突出した児童期の内在化した障害の評価における知識、優先的な役割、訓練の必要性に関するアメリカ合衆国の学校心理学者の国家的サンプルの認識を調査研究している。すべての障害についての知識は、少なくともかなり重要であると、回答者によって評価された。特に、学校恐怖症、登校拒否、自殺の脅威と行動についての知識は、学校心理学者にとってとりわけ重要なものとして認識された。摂食障害の学校を基盤とする評価は、知識の必要性と学校心理学者に対する適切な役割として、最も低く評価された。大部分のサンプルは、9つのすべての障害の評価において、いくつかの、重要なさらなる訓練を必要とすることを示した。特に重要であると評価される児童の自己報告と面接において、内在化する障害を評価する様々な手段の有用性についても参加者は評価していた。

Eisenら(2008)は、参加者にわたる多面的な基準を持つデザインを用いて、7~10歳の分離不安のある児童の6家族に対する統合された認知行動的親訓練療法の予備的有効性を調査研究している。家族は、6ヶ月の追跡調査と同様に、治療前後で算定された子、親、治療者に関して評価されたが、家族のみが教育と訓練を受けた。親訓練療法はかなり有効で、治療利得は6ヶ月追跡調査で維持されたが、増加した有効性、満足、減少したストレスのような親の過程尺度に関して、臨床的に重要な改善を体験した親のいる児童の参加者のみが、高い最終段階での機能を獲得した。不安のある若者に対応する個別的な家族に基づく治療介入の重要性が論じられ

ている。

Beck(2008)は、児童生徒の機能的身体症状(FSS)の概念化と研究に対する新しいアプローチを提供している。発達モデルが、児童青年のFSSの現存する文献と以前の理論的展望との統合に基づいて提案される。児童、家族、社会、環境の領域、リスク領域にわたる相互作用から多面的リスクと防御的要因とFSSの潜在的発達過程が特定される。FSSの比較的広い、発達上の考えを取る必要性を強調している。発達上の精神病理学の信条が、別々の実体あるいは診断としてよりも、重篤さの連続に関する考えられるFSSの有用性を強調している。

Linら(2008)は、中華民国を代表する青年たちの自尊心、家族、仲間、学校の要因の抑うつ状態の現れとその関係についての洞察を得るために研究を行っている。合計12,210人の青年男女が、この研究に導入された。疫学的研究の抑うつ状態尺度に対するセンターの28得点以上の対象者が、重要な抑うつ状態であると定義されている。Rosenberg自尊心尺度、青年期の家族と社会生活質問紙、家族のアプガー指数が、対象者の自尊心、家族、仲間、学校要因を評価するのに適用された。抑うつ状態と相関するもの間の関係がt検定及びChisup2テストで調べられた。有意な要因が、論理的回帰分析に更に含められた。結果として、9,586人の参加者の中で、回答率は86.3%であるが、抑うつ状態の広がり、12.3%であった。一変量分析での抑うつ状態と関連した危険因子には、女性、高齢、市街化区域の居住、比較的低い自尊心、混乱を引き起こす親の結婚、低い世帯所得、家族の対立、より弱い家族機能、仲間の関係に対する比較的少ない満足感、学校に対する少ない関係性と弱い学業上の達成が含まれた。性別、年齢と居住場所の影響を調整後、仲間集団と学校へのより少ない関係性の下での自尊心、比較的高い家族の対立、より弱い家族機能、下位のランクと減少した満足感の対象者だけが、論理的回帰分析で抑うつ状態の傾向があった。結論として、抑うつ状態の広がり、中華民国の青年男女で高く、家族、仲間、学校と個人の重複因子が青年期の抑うつ状態と関係している。予防的な治療介入プログラムを立案し実行するときには、本研究において特定される要因は役に立つかも知れない。

Steinhausenら(2008)によると、青年男女の自己報告データに基づく学校恐怖と怠学の頻度、安定性、相関については、驚くほどほとんど分かっていない。平均年齢13歳と16歳の2回、地域社会に基づくチューリッヒ青年心理・精神病理学研究(ZAPPS)の834名の対象者全体において、自己報告の学校恐怖と怠学について研究された。集団の定義は、若者の自己報告(YSR)の二つの行動上のアイテムにも基づくものである。対照群には、学校恐怖と怠学の指標のない統制群が含まれた。3つの集団は、感情上・行動上の問題、生活上の出来事、自己関連の認識、認められた親の振るまい、認められた学校環境を測定する質問紙にわたって比較された。全体を通して自己報告された学校恐怖の頻度が6.9%から3.6%へと減少したが、5.0%から18.4%と、怠学の増加が見られた。学校恐怖の対象者は、内在化する問題に関わる様式を示しており、怠学者は関連する非行行動によって特徴づけられた。他の付随する心理社会的特徴の中で、学校恐怖の生徒において認識された学校環境から来る苦悩が最も注目に値する。地域社会研究から

のこれらの研究結果によると、学校恐怖と怠学はしばしば起こるものであり、様々な発達上の軌跡を示すものである。

Borovoy (2008) は、近年、日本で最も論じられる社会問題のうちの 1 つである、100 万人の「隠れた」若者の問題、hikikomori 引きこもりを取り上げている。大部分の観察者は、hikikomori 引きこもりのカテゴリーが広範囲にわたる問題と挑発を含むことに同意している。これらのいろいろなジレンマが自宅で閉じこもることの共有の結果につながるという事実が、この議論の出発点である。精神的な健康管理、教育と家族の領域を展開し、引きこもりの根底にある心理学的な領域を強調することへの躊躇と標準化された公教育の中で可能な限り対応としている主流となる日本の子どもたちに対する学校や家族の欲求に焦点を当てている。引きこもりは、おそらく日本の民主主義の現れと見なされ、個人が異なる権利を行使することができる社会よりもむしろ良い社会とは結合力があり、保護的で、安全であるものと想像されている。学校、家族、精神健康管理の領域は、社会的包含を生み出すことに集中してきていたが、そのような区別が役に立つかも知れないときでさえも、異なるとされることを市民に思いとどまらせてきている。精神障害あるいは学習障害をケアするための施設の欠乏と躊躇は、多くの点で、日本の成功の陰の部分である。順応することができない人々は、休養し、一時的にドロップアウトする空間を提供する家族、会社、様々なその他の領域の制度を通してケアされている。しかしながら、予測は、休養が結局は主流となる社会への再導入につながるということである。しばしば、問題になっている心理学的な問題や障害は、名前をつけられず、対応をされないままになっている。

Ozawa-de Silva (2008) は、若い日本人の間の自殺の増加とインターネット心中の出現が、日本の自殺の最近の増加の中で著しいものであるとしている。単独で死ぬのがあまりに怖い一群の互いに見知らぬ人々によって、間主観的な決定の関係で自殺が起こるとき、自殺に関連するウェブサイトの民族誌学は精神病のカテゴリーに還元できない訪問者の間で特徴的な種類の実存的な苦しみを明らかにし、死に対する個々の選択の意味に関して問題を提起している。個人性に対する人類学の最近の方向転換は、機関と構造の間でより微妙な違いのあるアプローチを見た目の二分に提供し、個性と来世の日本の概念に日本の自殺の現象をつなぐ社会で、個々の苦しみの分析を可能にしている。自殺ウェブサイトの訪問者の間の生き甲斐（人生の価値）の欠如と治癒の方法としての自殺についての見方は、さらに、社会的苦しみの分析が、意味することと損失の問題を含むために、拡大されなければならないことを示し、あらゆる事に対する関係性が、死に対する選択を含み、最大の重要性である自分自身についての日本の概念に、注意を喚起している。

Crawley ら (2008) は、社会恐怖が、一つ以上の社会的あるいはパフォーマンスの状態の恐怖によって特徴づけられるとしている。社会恐怖の若者での合併症の研究では、不安障害と情緒障害が同時に発症していることが分かっている。一次的な社会恐怖の子どもを調査研究し、一次的な分離不安障害や全般性不安障害の子どもと、治療処置に先立って、あわせて治療処置の

反応を通して比較している。集団は、子ども自身、親、教師との関連での治療処置前の尺度でかなり異なっていた。更に二つの集団では、他とは異なる治療処置の結果を示していた。情緒障害が合併症である社会恐怖の子どもを治療処置結果分析において除外した時には、有意差がなく、合併症の情緒障害が、おそらく他とは異なる治療処置の結果の原因となっていることが示された。

Kearney(2008b)は、学校で過ごす相当な時間をなくしている子どもたちが、学校当局にとって最も苛立たしい問題のうちの1つを引き起こしているとしている。多くの場合、学校職員は、これらの生徒を評価しなければならず、生徒が学習環境にうまく復帰することを援助しなければならない。大部分の学校を基盤とする専門家は時間がなくて困っており、適切な資源に関わることができない。ここで示される情報は、学校当局が長期欠席と戦い、全体的な退学率を減少させるのに役立つ。進路指導主事、教員、校長と学部長、学校心理学者、学校を基盤とするソーシャル・ワーカー、その他の学校の専門家に対して立案され、子どもが学校で容易に過ごせるように、少ない苦悩で、学校に戻ることを援助する様々な戦略を概観している。学校組織の中で使用するこれらの手順を適応する上での指示と同様に、効果的に長期欠席の穏やかなケースについて述べる上で使用できる4つの臨床治療介入を述べている。評価に関しては、登校拒否行動を確認するいくつかの方法を取り上げる。そして、詳細な評価を行うようなほとんど機会がない学校当局の時間に限りある技術が含まれている。評価を容易にするためのワークシートが含まれ、簡単にコピーできる。例えば不安を持つ子どもたちや服薬している子どもたち、いじめの犠牲にあって子どもたちのような特別な問題に取り組み、親と協力して働きかけ、再発を防止するために、助言を提供している。貧困、ホームレス、10代の妊娠、暴力と学校安全のような話題も、言及している。

Woodら(2008)によると、子どもの10%以上は不安障害の基準を満たしており、学齢期に達した子どもによって体験される最も広がりのある精神医学的な問題の1つをなすものである。恐れ、心配、分離不安、社会恐怖、全般的な不安、パニック、強迫性障害またはPTSDの形をとるかどうにかかわらず、学校での子どもらのパフォーマンスは言うまでもなく、不安は子どもの家族と仲間の関係にとって重篤な障害となり得るものである。穏やかで一過性のものから持続的で手に負えないものの範囲まで、子どもの不安の高い段階は、子どもを学校から避けさせ、授業に参加させず、子どもを他の集団から尻込みさせ、絶えずおびえさせている。この広がりにもかかわらず、子どもたちが不安に打ち勝つ効果的で証拠に基づく治療的な戦略はたいへん不足し、心理学者、スクールカウンセラー、その他の精神健康の専門家を助ける方法について未解決のままであった。独特の治療介入アプローチを導入し、国立精神保健研究所が提供する臨床試験から最近の調査研究を描き、家族療法と対象とされた認知行動療法の技術を結合することが、標準的な治療手順だけよりも子どもの不安に対して、はるかに効果的であることを示すものである。実際、およそ80%が効果的であった。治療介入の詳細を調べる前に、不安の類型、評価と面接の情報、家族と遺伝の影響、重複障害の問題、薬物療法のようなその他

の臨床上の考察を網羅する臨床的基礎を取り扱っている。次の部分では、治療処置プロトコールそのものを記載している。家族に基づく協働のアプローチが用いられ、子どもの成長と対処をサポートできるシステムの一部として、子どもを治療する全体論の治療実践と有力な認知行動治療処置技術が組合わせられている。分離不安、社会不安、全般性不安障害の3つのタイプの不安障害に焦点を当てている。子どもと親に問題解決のコミュニケーション技術を教え、恐怖や不安の個人の手がかりに集中させて特定し、エクスポージャー、報酬の使用、自分自身を落ち着かせるような行動上の戦略を用いことを強調する15のセッションから構成される治療介入を実行するセッションからセッションへの指針を取り上げている。治療室の内外で使用できる子どもに与える価値のあるワークシート、宿題と奇抜な漫画でいっぱい、すべてあまりにも一般的な児童期の問題にどのように戦うかの問題に対する答えを提示している。子どもの不安の特質の理論的な説明からはほど遠く、どのように子どもの不安を解消し、児童期を回復するかを働きかけ、カウンセリングする者すべてに、実用的で、実際的なマニュアルを、提示している。

Dickar(2008)のよると、多くの生徒にとって、教室は学校の中心ではない。学校の通路と戸口は主に生徒の支配に割当てられる空間であり、生徒が仲間集団の間で自分たちの文化的なアイデンティティとステータスについて交渉するのがこの場所である。この「通路文化」の趣きは、周囲のコミュニティの価値と文化を反映する傾向がある。ニューヨーク市の人種的に差別された高等学校での参加者の観察に基づいて、「通路文化」は、都会の生徒が学校教育に関わる方法に対する洞察を提供する学校の空間が文化的に生産される方法を調査研究する。生徒支配のホールと先生支配の教室の間での緊張に焦点を当て、批評的な地理学者と人類学から洞察を描き、よりよく都市の学校の落第の持続を説明し、あまりに多くの子どもたちの教育的な見込みを徐々にむしばむ矛盾を解決する方法を創造することは、黒人の生徒と学校との複雑な関係についての新しい見通しを提供するものである。

学校への不安で苦しむ子どもたちの親であれば、ちょうど子どもが子どもの恐怖に対処しようとするのを見るのがどれくらいひどく悲しいかについてわかっている。慣れた精神療法医として、Mayer(2008)は、この一般的疾患を患っている何百人もの小学生をうまく治療処置してきている。学校への不安を克服する際に、テストと宿題の不安からいじめ、校内暴力、授業で率直に発言をする心配まで、多種多様な問題を扱う方法を親に教えている。また、技術に焦点を当て、ストレスを軽減させる適当なダイエットと運動に関する助言を含む学ぶことが容易な技術を子どもたちに対して提供している。教師、校長とカウンセラーと働く上で、証明されたアドバイスだけでなく現実の事例を多く含み、子どもの学習経験を一層積極的にするただ一つの包括的なガイドであり、今後の人生を非常により安楽にするものである。

Johnsonら(2008)は、高等学校に移行する都会の少数民族の青年男女に対する統合された学校を基盤とするプログラムの形成的評価を行っている。パイロットプロジェクトのデザインは、本質的に準経験的であり、介入を受けるように配置された一年生の体育のプログラムとプログ

ラムを受けていない者あるいは普通通り取り扱われている者で構成されている。プログラムは学校を中退する危険にさらされていると考えられる人々に提供される一般的な仲間主導の毎週のグループ・セッションとさらに選択的な成人の指導から成っていた。基準となる学業上の危機的状态を統制したときに、(a)友達を作る能力を増やすこと、(b)消極的な行動に参加することへの仲間の圧力に抵抗する能力を増やすこと、(c)仲間が薬物を使用することへの寛容さを減少させること、(d)学校での不正行為の自己申告の行動を減少させることによって、プログラムの効果を研究結果が指摘している。

Hovey ら(2008)は、証拠に基づく治療処置と現実の臨床環境について持ち出される重大な問題のうちの1つ、すなわち、合併症の存在が治療処置の結果を予測するか和らげるかどうかにかかわらず、これらの研究において扱われた参加者の合併症の存在を調査研究している。その際に、治療処置結果に4つの最も一般に起こっている小児の精神障害、不安障害、感情障害、注意欠陥/多動性障害(ADHD)、反抗挑戦性障害(ODD)/行為障害(CD)がないかを調査している。これらの障害の各々に対して、最初に疫学的臨床サンプルにおいて簡潔に合併症の広がりを見概観し、これらの障害の証拠に基づく治療処置に光を当てている。次にこれらの障害に対する合併症の影響を決定する。ほとんどの場合、治療処置をされたサンプルでの合併症は規則的であり、例外はなかった。しかし、研究の大部分は、合併症が治療処置を予測するか和らげるかどうかにかかわらず、展開されてきていない。この問題を調査研究した多くの研究に対して、合併症が治療処置の結果に影響を及ぼすとは分からなかった。

Ⅲ おわりに

2008年のPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSにおける不登校に関連すると考えられる研究では、単行本の形で出版され、その中での章が文献として取り上げられているものが多く見られる。ここ数年の傾向として、特別支援教育で取り上げられている障害に関わる文献が増加してきている。不安障害、社会恐怖、行為障害、自閉症スペクトラムなどに関する文献が多く見られているが、これらの重複障害についても取り上げられていることも近年の特徴である。薬物やタバコの常用等の物質乱用と不登校の関連を取り上げている文献も見られるが、ここでは取り上げなかった。

インターネットでの掲載が容易になり、引用文献、参考文献をあわせて掲載する文献が多くなっている。文献を電子データとして保存をすることが普通となり、それぞれのキーワードに関わる文献数が著しく増加してきていることも近年の特徴である。

2008年のDIALOGデータベースでのPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSでは、2009年6月現在で、school attendanceに関する文献が548件、school dropoutsに関する文献が257件、school phobiaに関する文献が283件、school refusalに関する文献は181件であった。2008年の検索文献総数は1,269件であり、このうち80件について取り上げた。検索文献件数は、1997年101件、1998年95件、1999年118件、2000年166件、2001年289件、2002年280件、2003年371

件, 2004年 833件, 2005年 935件, 2006年 806件, 2007年 1,225件, 2008年 1,269件であり, 文献数としては昨年から 1,000件を超し, 更に増加している。2004年以降の急激な増加が文献の電子化の普及と関連があると考えられる。直接的な関連がない文献は誌面の関係で取り上げていないが, 各キーワード毎の経年変化については, 2010年の文献を目途にまとめたいと考えている。増減については今後も注目しておきたい。

基礎研究としての ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献を用いた世界の不登校に関する研究の 1年毎の概観は, 18年目となる。2002年まで進めてきた ERIC の年毎の概観が, 検索方法が変更され, できなくなっていることは残念であるが, PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の年毎の検索が可能であるので, 基礎研究を継続してきている。日本における登校に関連する問題, 不登校に関連する問題は解決してきているとは考えられず, 更に特別支援教育との関連もあり, 今後も 2000年代の 1年毎の概観のアプローチをしていく必要があると考えている。

文献

- Beck, Joy E. : A developmental perspective on functional somatic symptoms.,*Journal of Pediatric Psychology* , **33**(5) , 547-562 , Jun , 2008.
- Bodden, Denise H. M. et al. : Child versus family cognitive-behavioral therapy in clinically anxious youth: An efficacy and partial effectiveness study.,*Journal of the American Academy of Child & Adolescent Psychiatry* , **47**(12) , 1384-1394 , Dec , 2008.
- Borovoy, Amy : Japan's hidden youths: Mainstreaming the emotionally distressed in Japan., *Culture, Medicine and Psychiatry* , **32**(4) , 552-576 , Dec , 2008.
- Brand, Stephen et al. : A large scale study of the assessment of the social environment of middle and secondary schools: The validity and utility of teachers' ratings of school climate, cultural pluralism, and safety problems for understanding school effects and school improvement., *Journal of School Psychology* , **46**(5) , 507-535 , Oct , 2008.
- Brown, Ronald T. et al. : Childhood mental health disorders: Evidence base and contextual factors for psychosocial, psychopharmacological, and combined interventions, xii , 207, 2008
- Carpenter, Dick M. II et al. : More than one gap: Dropout rate gaps between and among Black, Hispanic, and White students.,*Journal of Advanced Academics* , **19**(1) , 32-64, Fal, 2008, *Journal of Secondary Gifted Education*.
- Cartwright-Hatton, Sam and Murray, James : Cognitive therapy with children and families: Treating and internalizing disorders.,*Behavioural and Cognitive Psychotherapy*, **36**(6) , 749-756, Nov , 2008 *Behavioural Psychotherapy*.
- Chacko, Anil et al. : A pilot study of the feasibility and efficacy of the Strategies to Enhance

- Positive Parenting (STEPP) program for single mothers of children with ADHD., *Journal of Attention Disorders* , **12**(3) , 270-280 , Nov , 2008.
- Chen, Greg ; Weikart, Lynne A. : Student background, school climate, school disorder, and student achievement: An empirical study of New York City's middle schools., *Journal of School Violence* , **7**(4) , 3-20, 2008.
- Choate-Summers, Molly L. et al. : Clinical considerations when tailoring cognitive behavioral treatment for young children with obsessive compulsive disorder., *Education & Treatment of Children* , **31**(3) , 395-416 , Aug , 2008.
- Clark, Duncan B. et al. : Anxiety disorders and adolescent substance use disorders., *Adolescent substance abuse: Psychiatric comorbidity and high-risk behaviors.*, 271-289 , xix , 501 , 2008.
- Claypool, Tim et al. : Ability and achievement variables in average, low average, and borderline students and the roles of the school psychologist., *Alberta Journal of Educational Research* , **54**(4) , 432-447, Win , 2008.
- Crawley, Sarah A. et al. : Treating socially phobic youth with CBT: Differential outcomes and treatment considerations., *Behavioural and Cognitive Psychotherapy* , **36**(4) , 379-389, Jul , 2008 *Behavioural Psychotherapy*.
- Dickar, Maryann : Corridor cultures: Mapping student resistance at an urban high school., viii , 213 , 2008.
- Dietz, Laura J. et al. : Mother-child interactions in depressed children and children at high risk and low risk for future depression., *Journal of the American Academy of Child & Adolescent Psychiatry*, **47**(5) , 574-582, May , 2008 *Journal of the American Academy of Child Psychiatry*.
- Drake, Kelly L.; Kearney, Christopher A. : Child anxiety sensitivity and family environment as mediators of the relationship between parent psychopathology, parent anxiety sensitivity, and child anxiety., *Journal of Psychopathology and Behavioral Assessment*, **30**(2) , 79-86, Jun, 2008
- Duran-Narucki, Valkiria : School building condition, school attendance, and academic achievement in New York City public schools: A mediation model., *Journal of Environmental Psychology* , **28**(3) , 278-286 , Sep , 2008.
- Eisen, Andrew R. et al. : The unique impact of parent training for separation anxiety disorder in children., *Behavior Therapy* , **39**(2) , 195-206 , Jun , 2008.
- Ellonen, Noora : Adolescent delinquency and social control in Finnish schools: A multilevel analysis., *Journal of Scandinavian Studies in Criminology and Crime Prevention*, **9**(1) , 47-64, 2008.
- Eng, Sothy et al. : School achievement differences among Chinese and Filipino American students: Acculturation and the family., *Educational Psychology* , **28**(5) , 535-550 , Aug , 2008.
- Erath, Stephen A. et al. : Early adolescent school adjustment: Associations with friendship and

- peer victimization.,*Social Development* , **17** (4) , 853-870 , Nov , 2008.
- Falsetti, Sherry A.et al. : Multiple channel exposure therapy for women with PTSD and comorbid panic attacks.,*Cognitive Behaviour Therapy* , **37** (2) , 117-130, Jun, 2008 *Scandinavian Journal of Behaviour Therapy*.
- Fitzpatrick, Marilyn R. & Irannejad, Shahrzad : Adolescent readiness for change and the working alliance in counseling., *Journal of Counseling & Development* , **86** (4) , 438-445 , Fal , 2008 *Personnel & Guidance Journal*.
- Flatt, Natalie, King, Neville : Building the case for brief psychointerventions in the treatment of specific phobias in children and adolescents.,*Behaviour Change* , **25** (4) , 191-200 , Dec , 2008.
- Geiser, Franziska et al. : Association between anxiety and factors of coagulation and fibrinolysis. *Psychotherapy and Psychosomatics* , **77** (6) , 377-383, Dec , 2008 *Acta Psychotherapeutica*.
- Glew, Gwen M. et al. : Bullying and school safety.,*The Journal of Pediatrics*, **152** (1) , 123-128 , Jan , 2008.
- Gregory, Anne; Rimm-Kaufman, Sara : Positive mother-child interactions in kindergarten: Predictors of school success in high school.,*School Psychology Review* , **37** (4) , 499-515 , 2008 *School Psychology Digest*.
- Guimond, Amy B.et al. : The Early Intervention Parenting Self-Efficacy Scale (EIPSES): Scale construction and initial psychometric evidence., *Journal of Early Intervention*, **30** (4) , 295-320, Sep , 2008.
- Ha, Jee Hyun et al. : Characteristics of excessive cellular phone use in Korean adolescents., *CyberPsychology & Behavior* , **11** (6) , 783-784, Dec , 2008.
- Harriss, Louise et al. : Specialist residential education for children with severe emotional and behavioural difficulties: Pupil, parent, and staff perspectives.,*Emotional & Behavioural Difficulties* , **13** (1) , 31-47 , Mar , 2008 *Maladjustment & Therapeutic Education, Therapeutic Care & Education*.
- Higa, Charmaine K.et al. : The structure of self-consciousness in children and young adolescents and relations to social anxiety.,*Journal of Psychopathology and Behavioral Assessment* , **30** (4) , 261-271, Dec , 2008.
- Holt, Laura J. et al. : Enhancing school engagement in at-risk, urban minority adolescents through a school-based, adult mentoring intervention.,*Child & Family Behavior Therapy*,**30** (4) , 297-318 , 2008.
- Hovey, Laura D.et al. : Comorbidity as a predictor and moderator of treatment outcome in youth with anxiety, affective, attention deficit/hyperactivity disorder, and oppositional/conduct disorders., *Clinical Psychology Review* , **28** (8) , 1447-1471 , Dec , 2008.
- Hughes, Barbara : Review of Improving behaviour and attendance at school.,*Educational*

- Psychology in Practice, **24** (4), 359-360, Dec, 2008 AEP (Association of Educational Psychologists) Journal.
- Inoue, Ken et al. : Current state of refusal to attend school in Japan., Psychiatry and Clinical Neurosciences , **62** (5), 622 , Oct , 2008.
- Johnson, Valerie L. et al. : Effects of an integrated prevention program on urban youth transitioning into high school., Journal of Applied School Psychology , **24** (2), 225-246 , 2008 Special Services in the Schools.
- Karcher, Michael J. : The study of mentoring in the learning environment (SMILE): A randomized evaluation of the effectiveness of school-based mentoring., Prevention Science , **9** (2) , 99-113 , Jun , 2008.
- Kearney, Christopher A. : An interdisciplinary model of school absenteeism in youth to inform professional practice and public policy., Educational Psychology Review , **20** (3) , 257-282 , Sep , 2008.
- Kearney, Christopher A. : Helping school refusing children and their parents: A guide for school-based professionals., v , 185 , 2008, Oxford University Press.
- Kendler, K. S. et al. : The development of fears from early adolescence to young adulthood: A multivariate study., Psychological Medicine , **38** (12), 1759-1769 , Dec , 2008.
- Kim, Jinkwan et al. : Retrospective report of social withdrawal during adolescence and current maladjustment in young adulthood: Cross-cultural comparisons between Australian and South Korean students., Journal of Adolescence , 31 (5), 543-563 , Oct , 2008.
- Kortering, Larry J. et al. : Universal design for learning: A look at what algebra and biology students with and without high incidence conditions are saying., Remedial and Special Education , **29** (6), 352-363 , Nov-Dec , 2008 RASE: Remedial & Special Education.
- Lewinsohn, Peter M. et al. : Separation anxiety disorder in childhood as a risk factor for future mental illness., Journal of the American Academy of Child & Adolescent Psychiatry, **47** (5), 548-555 , May , 2008 Journal of the American Academy of Child Psychiatry.
- Lin, Huang-Chi et al. : Depression and its association with self-esteem, family, peer and school factors in a population of 9586 adolescents in southern Taiwan., Psychiatry and Clinical Neurosciences , **62** (4), 412-420 , Aug , 2008.
- Little, Emma : Review of When children refuse school: A cognitive-behavioural therapy approach (2nd ed.), Therapist guide and Parent workbook., Educational Psychology, **28** (3), 353-354, May , 2008.
- Lleras, Christy : Do skills and behaviors in high school matter? The contribution of noncognitive factors in explaining differences in educational attainment and earnings., Social Science Research , **37** (3), 888-902 , Sep , 2008.

- Logan, Deirdre E. et al. : School impairment in adolescents with chronic pain.,*The Journal of Pain* , **9** (5) , 407-416 , May , 2008.
- Martinez-Gonzalez, Raquel-Amaya et al. : Family involvement in the education of potential drop-out children: a comparative study between Spain and Cyprus.,*Educational Psychology* , **28** (5) , 505-520 , Aug , 2008.
- Mayer, Diane Peters : Overcoming school anxiety: How to help your child deal with separation, tests, homework, bullies, math phobia, and other worries.,xxi , 233 , 2008.
- Mendez, Xavier; Espada, Jose P. : Psychometric properties and diagnostic ability of the Separation Anxiety Scale for Children (SASC) .,*European Child & Adolescent Psychiatry* , **17** (6) , 365-372 , Sep , 2008.
- McIntosh, Kent et al. : Relationships between academics and problem behavior in the transition from middle school to high school.*Journal of Positive Behavior Interventions* , **10** (4) , 243-255 , Oct , 2008.
- McManus, Freda et al. : Cognitive therapy for anxiety disorders: Current status and future challenges.,*Behavioural and Cognitive Psychotherapy* , **36** (6) ,695-704, Nov , 2008 *Behavioural Psychotherapy*.
- Miller, David N. et al. : School psychologists and the assessment of childhood internalizing disorders: Perceived knowledge, role preferences and training needs.,*School Psychology International* , **29** (4) , 500-510, Oct , 2008.
- Monk, Christopher S.et al. : Amygdala and ventrolateral prefrontal cortex activation to masked angry faces in children and adolescents with generalized anxiety disorder.,*Archives of General Psychiatry* , **65** (5) , 568-576 , May , 2008.
- Murray, Christopher ; Naranjo, Jason : Poor, Black, learning disabled, and graduating: An investigation of factors and processes associated with school completion among high-risk urban youth.,*Remedial and Special Education* , **29** (3) , 145-160 , May-Jun , 2008 *RASE: Remedial & Special Education*.
- Mychailyszyn, Matthew P. et al. : African American caretakers' views of ADHD and use of outpatient mental health care services for children,*Families, Systems, & Health* , **26** (4) , 447-458 , Dec , 2008 *Family Systems Medicine*.
- Neild, Ruth Curran; Farley-Ripple, Elizabeth : Within-school variation in teacher quality: The case of ninth grade.,*American Journal of Education* , **114** (3) , 271-305, May, 2008 *School Review*.
- Nutt, David et al. : Phenomenology of anxiety disorders,*Series: Handbook of behavioral neuroscience*.,Blanchard, Robert J.et al. (Ed) ,*Handbook of anxiety and fear*.,365-393, xv, 517, 2008.

- Ozawa-de Silva, Chikako : Too lonely to die alone: Internet suicide pacts and existential suffering in Japan., *Culture, Medicine and Psychiatry* , **32**(4), 516-551 , Dec , 2008.
- Peterson, Jean Sunde : Counseling.,Plucker, Jonathan A. et al. (Ed), *Critical issues and practices in gifted education: What the research says.*, 119-138 , xiii , 785 , 2008.
- Pincus, Donna B.et al. : *Mastery of anxiety and panic for adolescents: Riding the wave, therapist guide.*, xi , 156 , 2008.
- Reuterskiold, Lena et al. : Exploring child and parent factors in the diagnostic agreement on the Anxiety Disorders Interview Schedule.,*Journal of Psychopathology and Behavioral Assessment* , **30**(4), 279-290 , Dec , 2008.
- Robles-Pina, Rebecca A.et al. : Self-concept, early childhood depression and school retention as predictors of adolescent depression in urban Hispanic adolescents.,*School Psychology International* ,**29**(4), 426-441 , Oct , 2008.
- Ryan, Joseph P.et al. : African American males in foster care and the risk of delinquency: The value of social bonds and permanence.,*Child Welfare Journal* , **87**(1), 115-140 , 2008.
- 佐藤正道 1992a 『世界の不登校研究の展望－1980年以降の ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献を中心に』,鳴門教育大学修士論文,p.295
- 佐藤正道 1992b 『1991年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第2号,91-110
- 佐藤正道 1993 『1992年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第3号,179-197
- 佐藤正道 1994 『1993年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第4号,174-187
- 佐藤正道 1995 『1994年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第5号,156-167
- 佐藤正道 1996 『1995年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第6号,154-168
- 佐藤正道 1997 『1996年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第7号,89-104
- 佐藤正道 1998 『1997年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第8号,181-203
- 佐藤正道 1999 『1998年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第9号,100-121
- 佐藤正道 2000 『1999年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第10号,86-109
- 佐藤正道 2001 『2000年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL

- ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 11 号,94-122
- 佐藤正道 2002 『2001 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 12 号,60-85
- 佐藤正道 2003 『2002 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 13 号,142-170
- 佐藤正道 2004 『2003 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 14 号,74-109
- 佐藤正道 2005 『2004 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 15 号,53-101
- 佐藤正道 2006 『2005 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 16 号,40-81.
- 佐藤正道 2007 『2006 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 17 号,53-96.
- 佐藤正道 2008 『2007 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 18 号,97-123.
- Self-Brown, Shannon; Whitaker, Daniel J. : Parent-focused child maltreatment prevention: Improving assessment, intervention, and dissemination with technology.,Child Maltreatment, 13(4), 400-416, Nov, 2008.
- Silverman, Wendy K.; Ollendick, Thomas H. : Child and adolescent anxiety disorders.Series: Oxford series in clinical psychology.,A guide to assessments that work.,181-206, xix,676, 2008.
- Steinhausen, Hans-Christoph et al. : Frequency, stability and differentiation of self-reported school fear and truancy in a community sample.,Child and Adolescent Psychiatry and Mental Health, 2, Jul, 2008.
- Thambirajah, M. S.et al. : Understanding school refusal: A handbook for professionals in education, health and social care., 160, 2008.
- Vassilopoulos, Stephanos P.; Banerjee, Robin : Interpretations and judgments regarding positive and negative social scenarios in childhood social anxiety.,Behaviour Research and Therapy, 46(7), 870-876, Jul, 2008.
- Verduin, Timothy L. ; Kendall, Philip C. : Peer perceptions and liking of children with anxiety disorders.,Journal of Abnormal Child Psychology, 36(4), 459-469, May, 2008.
- Wagner, Stephanie M.et al. : Parent-child interaction therapy for ADHD: A conceptual overview and critical literature review.,Child & Family Behavior Therapy, 30(3), 231-256, 2008.
- Waters, Allison M. et al. : Developmental changes in startle reactivity in school-age children at risk for and with actual anxiety disorder.,International Journal of Psychophysiology, 70(3), 158-164, Dec, 2008.

Wegner, Lisa et al. : Leisure boredom and high school dropout in Cape Town, South Africa.,
Journal of Adolescence , **31** (3) , 421-431 , Jun , 2008.

Wilkins, Julia : School characteristics that influence student attendance: Experiences of students in
a school avoidance program.,The High School Journal , **91** (3) , 12-24 , Feb-Mar , 2008.

Wood, Jeffrey J.; McLeod, Bryce D.et al. : Child anxiety disorders: A family-based treatment
manual for practitioners., xiii , 274 , 2008.

<英文タイトル>

A Review of the Studies about Non-Attendance at School,School Phobia,and School Refusal in the World (2008) :SATO,Masamichi